

平成 23 年 5 月 16 日

個人企業経済調査における東日本大震災の影響への対応

個人企業経済調査では、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において、調査の実施が困難な状況となっています。このため、動向編平成 23 年 1～3 月期、平成 22 年度、平成 23 年 4～6 月期結果及び構造編平成 22 年結果から当該 3 県を除いた全国の結果を公表する予定です。

1 状況

○ 個人企業経済調査は、全国の個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営んでいる約 4,000 事業所について、動向編による調査は四半期ごとに実施し、また、構造編は、毎年 3 月に、1～3 月期において動向編を実施する事業所に対し、前年の 12 月末日現在で実施しています。

調査票は調査員が各都道府県の指導の下、各事業所を訪問し、配布・回収を行っております。

○ 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の調査事業所及び調査員の方々も被災されました。現在、これら各県においては、災害への対応に全力で当たっているところです。

○ こうした情勢下にあることから、上記 3 県において個人企業経済調査の平成 23 年 1～3 月期動向調査票及び平成 22 年構造調査票の回収並びに平成 23 年 4～6 月期動向調査票の配布が困難な状況となっております。

2 対応

○ 動向編平成 23 年 1～3 月期、平成 22 年度、平成 23 年 4～6 月期結果及び構造編平成 22 年結果については、上記 3 県（注）を除く全国の結果として、公表することとします。

注 当該 3 県における調査事業所は約 150 事業所で、全国に占める割合は 4%程度となっています。

○ なお、上記 3 県における今後の調査の再開につきましては、各県との連携の下、被災地域の状況も見つつ、検討を進めてまいりたいと考えております。

個人企業経済調査の詳細については下記ページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>